

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

若者が住みたくなるまちの共育インフラづくり

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

江津市

### 3 地域再生計画の区域

江津市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市の人口の社会動態は雇用情勢の変化に大きく影響を受けて変動する。本市は、製造業が主要産業であり若年世代の就職の選択枝が限られること、地元企業への不理解、若年世代が定着しにくい職場環境や処遇などが、若年世代の地元就職と定住を妨げる要因となっている。

また、若者の都市部流出のもう一つの要因は、「田舎に残っても仲間づくりが難しい」、「まちに魅力がない」といった負のイメージが定着していることである。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

2010年度からスタートしたビジネスプラン・コンテスト等の取組みにより、20～30代のUIターン創業者が増加し、多様なビジネス(2010年度～創業13件、空き店舗活用22件)や新たな価値が創出されている江津市は、若者がチャレンジできるまちとして注目を集めつつある。

20～30代の創業者たちが提唱する価値観～大量生産・大量消費と逆行する生業や暮らし方、地方で仕事することの意義などを共有する場として、ものづくり学校や醸造大学、食の学校等の創設を求める声が上がったため、価値ある暮らしや仕事、働き方などを学ぶ場として「市民大学」の仕組みを構築する。

この取組みにより、若者がこのまちをフィールドに様々な仕事のチャレンジや価値を創造できる環境づくりを進め、若者が住みたい・移り住みたいまちナンバーワンをめざす。

これにより、本市の転出者の6割を占める15～29歳の若年世代の人口流出

が逡減され、2015年の人口の社会減が△142人/年であったものを、2020年には△80人/年以内に抑制する。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
社会動態の 増員数	0	15	15	16	46
生産年齢人 口の増加数	0	11	12	12	35
市民大学の 受講者数	0	180	240	360	780
ビジネスプ ランコンテ スト等によ る新規創業 件数	0	3	3	3	9

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

ビジネスプラン・コンテスト等の取組みにより、20～30代のUIターン創業者が増加している江津市は、創業支援や人材育成、キャリア教育等に実績のあるNPO法人や商工団体、金融機関、小・中・高等学校等が連携し、地方創業塾やビジネスプラン・コンテスト、若者に魅力ある企業づくりセミナー、地元企業や地域を知るキャリア教育等の取組みを「市民大学」という仕組みに包含し、若者を惹き付けるまちの魅力として構築する。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

江津市

#### ② 事業の名称：

「働く」と「暮す」を創造する‘江津大学’～若者を惹きつける共育インフラづくり～

### ③ 事業の内容

ビジネスプラン・コンテスト等の加速化交付金の取組みにより、20～30代のUIターン創業者が増加し、空き家・空き店舗・空き施設等によるクラフトビール醸造やデザイン事務所などの多様なビジネスが創出されている江津市は、創業支援や人材育成、キャリア教育等実績のあるNPO法人てごねっと石見や商工団体、金融機関、小・中・高等学校等と連携し、地方創業塾やビジネスプラン・コンテスト、若者に魅力ある企業づくりセミナー、地元企業や地域を知るキャリア教育等の取組みを「市民大学」という仕組みに包含し、市民やNPO法人等が主体的・継続的に推進することで、都市部から若年世代の創業人材を誘致し、かつ、若者を惹き付けるまちの魅力として構築する。

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

創業人材の誘致・発掘・育成やキャリア教育、企業の魅力化セミナーは、市民大学の授業として組込み、企業からの授業企画手数料や受講者からの受講料収入により民間事業として自立化を図る。

#### 【官民協働】

協働で取組むNPO法人てごねっと石見は、UIターンや創業支援、キャリア教育などの活動に実績があり、官民が協働することで相乗効果が期待できる。本事業で構築する「市民大学」は、事業終了後、NPO法人の収益事業として主体的かつ継続的に取組む。

#### 【政策間連携】

本市の人口減少の最大要因である若年世代の人口流出・減少を食い止めるため、①若者に魅力ある仕事・雇用の創出や地元企業や地域を支える人材育成を進めることで、移住・定住を促進する施策（地方創業人材の誘致・発掘・育成事業、キャリア教育事業）、②若者が働きやすい・働きたくなる職場環境づくり（企業の魅力化事業）、③都市には無い生業や暮らしなどの価値を共有する仲間づくりができる環境をつくり（市民大学事業）を一体的に推進することで、若者の地元志向や地方志向が増長し、移住・定住を促進することができる。

#### 【地域間連携】

市民大学の仕組み構築にあたっては、尾道自由大学（広島県）や福岡テ

ンジン大学（福岡県）、シブヤ大学（東京都）などのノウハウや手法を参考にするため、各大学を基点に各地域のまちづくりや多様な人材との連携も見込んでいる。

### 【その他の先導性】

市の従来の空き家バンク等の定住対策に加え、ビジネスプラン・コンテストの開催や起業家支援コンソーシアムの取組と連携し、コンテスト受賞者等に空き店舗情報の提供を行うなど、空き店舗活用と創業支援の相乗効果により、2010年以降、駅前地区において46件の空き店舗において、20件の新規出店が実現し、空き店舗の減少につながっている。

## ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
社会動態の 増員数	0	15	15	16	46
生産年齢人 口の増加数	0	11	12	12	35
市民大学の 受講者数	0	180	240	360	780
ビジネスプ ランコンテ スト等によ る新規創業 件数	0	3	3	3	9

## ⑥ 評価の方法、時期及び体制

### 【検証方法】

ア 市長を本部長とする江津市まち・ひと・しごと創生推進本部（内部組織）により、前年度KPIの実績値等を下に、内部評価を行う。

イ 内部評価の結果を外部有識者で構成する江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会に示し、外部の視点で再評価を行い、答申書が市長へ提出される。

ウ 内部評価と外部評価を踏まえ、事業の見直し等を行なう。

#### 【外部組織の参画者】

(産) 今井産業㈱代表取締役社長、(学) 島根県立大学総合政策学部准教授、(金) 山陰合同銀行江津支店長、(言) フリージャーナリスト・元山陰中央新報社記者、(官) 島根県、(民) NPO法人ちやいるどりーむ・子育てサポートセンター事務長

#### 【検証結果の公表の方法】

江津市ホームページへ掲載。市議会において報告。

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

・第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 91,060 千円

#### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

#### ⑨ その他必要な事項

特になし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

### 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

### 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

#### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

- ア 市長を本部長とする江津市まち・ひと・しごと創生推進本部（内部組織）により、前年度KPIの実績値等を下に、内部評価を行う。
- イ 内部評価の結果を外部有識者で構成する江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会に示し、外部の視点で再評価を行い、答申書が市長へ提出される。
- ウ 内部評価と外部評価を踏まえ、事業の見直し等を行なう。

**【外部組織の参画者】**

（産）今井産業㈱代表取締役社長、（学）島根県立大学総合政策学部准教授、（金）山陰合同銀行江津支店長、（言）フリージャーナリスト・元山陰中央新報社記者、（官）島根県、（民）NPO法人ちやいるどりーむ・子育てサポートセンター事務長

**7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容**

**【数値目標】**

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加 分の累計
社会動態の 増員数	0	15	15	16	46
生産年齢人 口の増加数	0	11	12	12	35
市民大学の 受講者数	0	180	240	360	780
ビジネスプ ランコンテ スト等によ る新規創業 件数	0	3	3	3	9

**7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法**

江津市ホームページへ掲載。市議会において報告。